

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 住友ベークライト株式会社

コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 富太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理企画本部長 (氏名) 八幡 保

TEL 03-5462-3452

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	175,992	—	5,728	—	7,844	—	3,000	—
20年3月期第3四半期	192,740	0.2	12,538	△11.1	14,087	△12.0	3,873	△66.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	11.94	—
20年3月期第3四半期	14.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	240,470	147,733	60.7	605.34
20年3月期	267,421	166,364	61.3	634.46

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 145,868百万円 20年3月期 163,835百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,300	△4.9	2,100	△76.7	4,200	△56.9	△1,280	—	△5.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 262,952,394株 20年3月期 265,852,394株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 21,980,746株 20年3月期 7,625,301株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 251,204,598株 20年3月期第3四半期 261,905,667株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成20年11月7日に発表いたしました予想から修正しております。

詳細につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表情報】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

なお、上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注)増減率は参考として記載しております。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国発の金融危機が实体经济に深刻な影響を与え、欧米では景気後退が加速し、拡大の続いたアジアでも景気減速が顕著となりました。国内経済も牽引役の輸出と設備投資が減少し、雇用環境が急速に悪化するなど、景気後退が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く事業環境について、海外では、半導体は低価格のパソコンや携帯電話の販売が増加したものの、製品価格の下落が続き、期後半から景気悪化により需要が急減したことで、非常に厳しい状況下にありました。自動車販売は、欧米において期後半から急激に悪化し、新興国でも減少局面に入りました。一方、国内も、自動車生産は秋口から急速に減少し、新設住宅着工件数は前年同期を上回ったものの回復は鈍く、携帯電話も新機種の一巡と新料金体系の導入により販売は大幅に減少しました。

このような世界経済の急激な悪化の中、連結売上高は、円高による海外子会社の売上高減少と情報通信関連製品および建装材関連製品の販売数量減少から1,759億92百万円（前年同期比8.7%減）となりました。連結営業利益は57億28百万円（同 54.3%減）、連結経常利益は78億44百万円（同 44.3%減）となりました。連結四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損23億77百万円、関係会社株式評価損17億5百万円、事業再建関連費用9億65百万円等の特別損失も加わり、前年同期比較で22.5%減の30億円となりました。

事業の種類別販売状況（対前年同期比較）

①「半導体・表示体材料」部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、世界的な半導体需要の急激な減少と在庫調整により、売上高は減少しました。

感光性ウエハコート用樹脂は、期前半は300mmウエハメモリー用途が伸張しましたが、期後半は需要が減少し、売上高は横ばいとなりました。

ダイボンディング用ペーストおよび半導体用液状封止樹脂は、市況の悪化により売上高は減少しました。

半導体実装用キャリアテープは、需要の減少により売上高は減少しました。

②「回路製品」部門

フレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話用途の需要が一段と冷え込んだことで売上高は減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板は、薄型テレビや車載用途が大幅に悪化し、売上高は減少しました。

③「高機能プラスチック」部門

フェノール樹脂成形材料は、期前半は国内と欧州は堅調でしたが、期後半は世界的な自動車市場の急激な悪化により、売上高は減少しました。

工業用フェノール樹脂では、期前半に好調であった欧州地域のタイヤ用レジン後半市況の悪化により減速しましたが、接着剤事業を展開する(株)サンベークが前年度末より連結子会社となったことで、売上高は増加しました。

成形品は、自動車関連や電子部品の受注が減少し、売上高は減少しました。

④「クオリティオブライフ関連製品」部門

医療機器製品は、「胃瘻用ボタン」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」が順調に伸張し、売上高は増加しました。

尚、今後の旺盛な需要に対応し、生産能力の拡充を図るべく、中国広東省東莞市に新工場棟を昨年10月に竣工しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、エレクトロニクス用途は市況が期後半に悪化し伸び悩みましたが、医療用途の伸張により、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板などのプレート事業は、サイン・ディスプレイ分野が振るわず売上高は減少しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、不燃製品などの減少から売上高は減少しました。

防水関連事業は、一昨年の改正建築基準法施行の反動やリフォーム分野の伸張により、売上高は増加しました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が970百万円少なく計上されております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,855	46,224
受取手形及び売掛金	56,551	58,778
商品及び製品	11,411	12,921
半製品	2,522	2,608
仕掛品	1,244	1,459
原材料及び貯蔵品	11,002	12,200
その他	8,749	9,176
貸倒引当金	△464	△493
流動資産合計	125,872	142,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,204	37,064
機械装置及び運搬具（純額）	30,938	33,935
その他（純額）	20,680	18,981
有形固定資産合計	86,823	89,981
無形固定資産		
のれん	6,780	7,554
その他	1,693	2,734
無形固定資産合計	8,473	10,288
投資その他の資産	19,302	24,276
固定資産合計	114,598	124,547
資産合計	240,470	267,421

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,084	41,131
短期借入金	7,284	8,159
コマーシャル・ペーパー	11,000	8,000
未払法人税等	861	1,670
賞与引当金	1,718	3,003
その他	12,634	13,470
流動負債合計	69,583	75,435
固定負債		
長期借入金	10,509	10,813
退職給付引当金	7,297	5,838
その他の引当金	313	577
負ののれん	2,509	3,467
その他	2,523	4,924
固定負債合計	23,153	25,621
負債合計	92,737	101,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	88,088	92,234
自己株式	△11,906	△5,933
株主資本合計	148,683	158,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	1,262
為替換算調整勘定	△3,078	3,770
評価・換算差額等合計	△2,814	5,033
少数株主持分	1,864	2,529
純資産合計	147,733	166,364
負債純資産合計	240,470	267,421

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	175,992
売上原価	133,008
売上総利益	42,983
販売費及び一般管理費	37,255
営業利益	5,728
営業外収益	
受取利息	543
受取配当金	449
負ののれん償却額	1,037
雑収入	911
営業外収益合計	2,941
営業外費用	
支払利息	328
持分法による投資損失	10
雑損失	485
営業外費用合計	825
経常利益	7,844
特別利益	
固定資産売却益	396
投資有価証券売却益	43
特別利益合計	439
特別損失	
固定資産除売却損	402
投資有価証券評価損	2,377
関係会社株式評価損	1,705
減損損失	81
適格退職年金過去勤務費用	757
たな卸資産評価損	730
事業再建関連費用	965
その他	24
特別損失合計	7,045
税金等調整前四半期純利益	1,238
法人税、住民税及び事業税	1,176
法人税等調整額	△2,865
法人税等合計	△1,689
少数株主損失(△)	△72
四半期純利益	3,000

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,238
減価償却費	9,836
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,183
固定資産除売却損益(△は益)	6
受取利息及び受取配当金	△992
支払利息	328
投資有価証券売却損益(△は益)	△43
投資有価証券評価損益(△は益)	2,377
関係会社株式評価損	1,705
減損損失	81
売上債権の増減額(△は増加)	230
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,431
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,048
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,074
その他	△560
小計	12,794
利息及び配当金の受取額	1,013
利息の支払額	△306
法人税等の支払額	△1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,078
有形固定資産の売却による収入	481
投資有価証券の取得による支出	△38
投資有価証券の売却による収入	52
長期貸付けによる支出	△333
その他	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△605
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000
配当金の支払額	△3,813
少数株主への配当金の支払額	△226
自己株式の取得による支出	△8,022
その他	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,034
現金及び現金同等物の期首残高	43,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,343

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,325	26,588	55,972	50,454	651	175,992	—	175,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	397	352	—	750	(750)	—
計	42,325	26,588	56,370	50,806	651	176,742	(750)	175,992
営業利益又は 営業損失(△)	6,301	△2,019	2,692	2,395	53	9,424	(3,696)	5,728

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,852	53,597	13,086	16,455	175,992	—	175,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,367	7,585	516	2	17,471	(17,471)	—
計	102,219	61,183	13,602	16,458	193,464	(17,471)	175,992
営業利益又は 営業損失（△）	3,530	5,362	△554	789	9,127	(3,399)	5,728

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
I 海外売上高	62,981	13,196	15,477	91,655
II 連結売上高				175,992
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合	35.8%	7.5%	8.8%	52.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

「参考資料」

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期	
	自平成19.4.1 至平成19.12.31	百分比
売 上 高	192,740	100.0
売 上 原 価	142,877	74.1
売 上 総 利 益	49,862	25.9
販売費および一般管理費	37,324	19.4
営 業 利 益	12,538	6.5
営 業 外 収 益	(2,837)	
受 取 利 息	1,059	
受 取 配 当 金	377	
負ののれん償却額	824	
雑 収 入	576	
営 業 外 費 用	(1,288)	
支 払 利 息	368	
持分法による投資損失	154	
雑 損 失	765	
経 常 利 益	14,087	7.3
特 別 利 益	(436)	
固 定 資 産 売 却 益	308	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	128	
特 別 損 失	(8,418)	
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	644	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	45	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	3	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	209	
事 業 再 建 関 連 費 用	334	
事 業 整 理 損 失	3,193	
仲 裁 和 解 金 等	3,621	
合 併 費 用	365	
税金等調整前四半期純利益	6,106	3.2
法 人 税 等	2,050	
少 数 株 主 利 益	181	
四 半 期 純 利 益	3,873	2.0

「参考資料」

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,106
減価償却費	9,658
前払年金費用および退職給付引当金の増減額	459
固定資産売却および除却損益	336
受取利息および受取配当金	1,436
支払利息	368
投資有価証券売却益および関係会社株式売却益	128
投資有価証券評価損失	45
事業整理損失	3,193
売上債権の増減額	2,521
たな卸資産の増減額	101
その他の流動資産の増減額	1,750
仕入債務の増減額	3,346
その他の流動負債の増減額	910
その他の	8
小計	15,008
利息および配当金の受取額	1,395
利息の支払額	331
法人税等の支払額	6,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,389
有形固定資産の売却による収入	412
投資有価証券の取得による支出	4,385
投資有価証券の売却による収入	3,318
長期貸付金の貸付による支出	3,056
その他の	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	1,426
コマーシャル・ペーパーの純増減額	1,000
配当金の支払額	3,938
自己株式の取得による支出	2,830
その他の	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,514
現金および現金同等物にかかる換算差額	838
現金および現金同等物の増減額	12,891
現金および現金同等物の期首残高	54,565
現金および現金同等物の四半期末残高	41,673

「参考資料」

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティオブライフ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,786	32,877	53,918	55,464	692	192,740	-	192,740
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6	-	654	313	-	973	(973)	-
計	49,793	32,877	54,573	55,777	692	193,714	(973)	192,740
営業利益または 営業損失()	10,836	1,559	3,261	3,565	131	16,236	(3,697)	12,538

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半導体・表示体材料 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム
- (2) 回路製品 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高機能プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティオブライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

(2) 所在地別セグメント情報

前第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その 他の 地域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,989	59,262	14,095	16,392	192,740	-	192,740
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,781	8,946	617	16	21,361	(21,361)	-
計	114,770	68,208	14,712	16,409	214,101	(21,361)	192,740
営業利益または 営業損失()	9,950	6,009	347	586	16,198	(3,660)	12,538

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

「参考資料」

(3) 海外売上高

前第3四半期(平成 19年 4月 1日～平成 19年 12月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	73,940	13,747	15,346	103,034
連 結 売 上 高				192,740
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	38.4%	7.1%	8.0%	53.5%

(注) 1.国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。